PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-164322

(43)Date of publication of application: 16.06.2000

(51)Int.CI.

H01T 13/20

H01T 21/02

H01T 21/06

(21)Application number: 10-336744

(71)Applicant: NGK SPARK PLUG CO LTD

(22)Date of filing:

27.11.1998

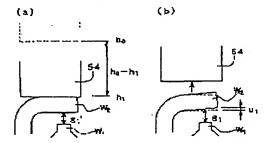
(72)Inventor: FUJITA SHIGEO

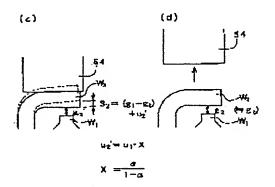
(54) MANUFACTURE OF SPARK PLUG AND MANUFACTURING DEVICE

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a spark plug manufacturing device capable of adjusting a gap interval accurately and efficiently even when there is dispersion in the springback(SB) quantity after a bending process by the depression of a ground electrode between individual processed spark plugs.

SOLUTION: A first SB quantity u1 generated on the ground electrode W2 of a processed spark plug by test depression is measured, and a second SB quantity u2' generated by the succeeding adjustment depression is estimated based on this value. The second SB quantity u2' is a value peculiar to each processed spark plug. When the adjustment depression is made at the depression quantity added with it, the effect of the difference in the SB quantity is reduced even if the difference in the SB quantity of the ground electrode occurs between individual processed spark plugs, and a gap interval can be reliably adjusted to a target value.





LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

25.09.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

	u u		.

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2000-164322 (P2000-164322A)

(43)公開日 平成12年6月16日(2000.6.16)

(51) Int.Cl.7		識別記号	FΙ			テーマコート*(参考)
H01T	13/20		H01T	13/20	E	5G059
	21/02			21/02		
	21/06			21/06		

審査請求 未請求 請求項の数14 OL (全 16 頁)

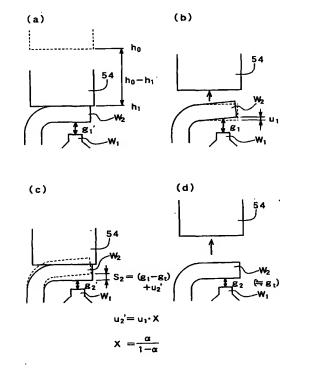
(21)出願番号	特顧平10-336744	(71)出顧人	000004547	
			日本特殊陶業株式会社	
(22)出願日	平成10年11月27日(1998.11.27)		愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	
		(72)発明者	藤田 茂雄	
			愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	日
			本特殊陶業株式会社内	
		(74)代理人	100095751	
			弁理士 菅原 正倫	
		Fターム(参	→ 5C059 AA10 EE15	

(54) 【発明の名称】 スパークプラグ製造方法及び製造装置

(57)【要約】

【課題】 被処理スパークプラグの個体間で、接地電極の押圧による曲げ加工後のスプリングバック量にばらつきがあっても、ギャップ間隔を正確かつ効率的に調整することができるスパークプラグ製造装置を提供する。

【解決手段】 被処理スパークプラグの接地電極W2に対し、試験押圧によって接地電極W2に生ずる第一SB量u1を測定し、その値から続く調整押圧時の第二SB量u2'は、各被処理スパークプラグ特有の値であり、これを加味した押圧量により調整押圧を行うことで、被処理スパークプラグWの個体間で接地電極のSB量に差が生じていても、その影響を軽減してギャップ間隔を目標値に確実に調整することができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 絶縁体中に配置された中心電極と、その 絶縁体の外側に配置された主体金具と、一端がその主体 金具の先端側端面に結合される一方、他端側が側方に曲 げ返されて側面が前記中心電極の先端面と対向すること により、該中心電極先端面との間に火花ギャップを形成 する接地電極とを備えたスパークプラグの製造方法であって、前記火花ギャップのギャップ間隔を調整するため に、

1

被処理スパークプラグの接地電極に対し、押圧パンチを 10 用いて前記中心電極の先端面に近づく向きに試験押圧を 加えることにより、該被処理スパークプラグのギャップ 間隔を到達目標ギャップ間隔gtよりも小さくならない 範囲で減少させる試験押圧工程と、

その試験押圧工程が終了した前記接地電極に対し、押圧パンチを用いて前記火花ギャップが前記到達目標ギャップ間隔gtに到達するために必要な調整押圧を行う調整押圧工程と、

前記試験押圧工程の実施時に、前記試験押圧工程において前記接地電極に生ずるスプリングバック量(以下、結 20 果第一SB量という) ulを測定する第一SB量測定工程と、

前記調整押圧工程にて前記接地電極に生ずるスプリング バック量(以下、第二SB量という)を、測定された前 記結果第一SB量 u l の値に基づいて予測する第二SB 量予測工程とを含み、

前記調整押圧工程において、その予測された第二SB量(以下、予測第二SB量という)u2 を見込んで設定される調整押圧量s2により、前記接地電極に対し調整押圧を行うことを特徴とするスパークプラグ製造方法。 【請求項2】 前記第一SB量測定工程において前記結果第一SB量u1は、前記押圧パンチによる押圧状態にて測定したギャップ間隔g1'と、該押圧を解除した状態にて測定したギャップ間隔g1との差g1-g1'とし

前記調整押圧量s2を、s2=(g1-gt)+u2'として算出する調整押圧量算出工程を含む請求項1記載のスパークプラグ製造方法。

て測定され、

【請求項3】 前記試験押圧工程において、所定の加工 位置に保持された被処理スパークプラグに対し、その中 40 心電極の軸線方向において前記接地電極に接近・離間可能に設けられた前記押圧パンチを、前記加工位置に対し 予め固定的に定められた試験押圧終了位置まで、前記接 地電極に向けて接近させることにより、該接地電極に前記試験押圧を施す請求項1又は2に記載のスパークプラグ製造方法。

【請求項4】 前記試験押圧と前記調整押圧とに共通の押圧パンチを使用するとともに、

前記押圧パンチを前記試験押圧終了位置に保持した状態 で前記ギャップ間隔gl'を測定し、その後、押圧パン 50

チを退避させることにより押圧解除して、その状態で前。 記ギャップ間隔g1を測定し、

前記結果第一SB量u1eg1-g1'として求め、それを用いて前記調整押圧量s2e(g1-gt)+u2<math>'として算出し、

次いで、前記押圧パンチを、算出された前記調整押圧 s 2に応じて定まる調整押圧終了位置まで移動させて前記 調整押圧を行う請求項3記載のスパークプラグ製造方法。

【請求項5】 一連の複数の被処理スパークプラグの前記ギャップ間隔を調整する際に、現在の被処理スパークプラグについて、前記調整押圧時に前記接地電極に生ずるスプリングバック量(以下、結果第二SB量という)u2を測定する結果第二SB量測定工程と、

その測定された結果第二SB量u2の値に基づいて、次の被処理スパークプラグに対する調整押圧量を補正する 調整押圧量補正工程とを含む請求項1ないし4のいずれ かに記載のスパークプラグ製造方法。

【請求項6】 現在の被処理スパークプラグにおいて前記予測第二SB量u2 を、その現在の被処理スパークプラグに先行して処理された1又は複数の被処理スパークプラグにおける前記結果第二SB量u2の実績値に基づいて決定し、

前記結果第二SB量 u 2が前記予測第二SB量 u 2 よりも小さい場合には、次の被処理スパークプラグの調整押圧量を小さくする補正を行い、同じく u 2が u 2 よりも大きい場合には逆の補正を行う請求項5記載のスパークプラグ製造方法。

【請求項7】 現在処理すべき被処理スパークプラグに 先行するN個(N \geq 2)の被処理スパークプラグを処理 の時系列順に配列したときに、それら各被処理スパーク プラグの補正因子Aを、それぞれ対応する前記予測第二 SB量u2'と前記結果第二SB量u2とを用いて、A= u2' / (u2+u2')により算出し、それらN個の被 処理プラグについて求められた該Aの値の平均値として 前記補正係数 α を算出する補正係数算出工程と、

その補正係数 α と前記結果第一SB量u1とを用いて、現在の被処理スパークプラグに対する前記予測第二SB量u2' eu2' =u1・ α / $(1-\alpha)$ により求める予測第二SB量決定工程と、

を含む請求項6記載のスパークプラグ製造方法。

【請求項8】 絶縁体中に配置された中心電極と、その 絶縁体の外側に配置された主体金具と、一端がその主体 金具の先端側端面に結合される一方、他端側が側方に曲 げ返されて側面が前記中心電極の先端面と対向すること により、該中心電極先端面との間に火花ギャップを形成 する接地電極とを備えたスパークプラグの製造装置であ って、前記火花ギャップのギャップ間隔を調整するため に、

) 被処理スパークプラグの接地電極に対し、押圧パンチを

用いて前記中心電極の先端面に近づく向きに試験押圧を 加えることにより、該被処理スパークプラグのギャップ 間隔を到達目標ギャップ間隔gtよりも小さくならない 範囲で減少させる試験押圧手段と、

その試験押圧工程が終了した前記接地電極に対し、押圧 パンチを用いて前記火花ギャップが前記到達目標ギャッ プ間隔gtに到達するために必要な調整押圧を行う調整 押圧手段と、

前記試験押圧工程の実施時に、前記試験押圧工程におい て前記接地電極に生ずるスプリングバック量(以下、結 10 果第一SB量という)ulを測定する第一SB量測定手 段と、

前記調整押圧工程にて前記接地電極に生ずるスプリング バック量(以下、第二SB量という)を、測定された前 記結果第一SB量ulの値に基づいて予測する第二SB 量予測手段とを含み、

前記調整押圧手段は、その予測された第二SB量(以 下、予測第二SB量という) u2' を見込んだ形で調整 押圧量 s 2を設定する調整押圧量設定手段と、その調整 押圧量 s 2により前記押圧パンチを駆動して、前記接地 電極に対し調整押圧を行う押圧パンチ駆動手段とを含む 特徴とするスパークプラグ製造装置。

【請求項9】 前記結果第一SB量ulを、前記押圧パ ンチによる押圧状態にて測定したギャップ間隔g1' と、該押圧を解除した状態にて測定したギャップ間隔g 1との差gl-gl'として求める前記第一SB量測定手 段と、

前記調整押圧量 s 2を、 s 2= (g1-gt) + u2' とし て算出する調整押圧量算出手段とを含む請求項8記載の スパークプラグ製造装置。

【請求項10】 前記押圧パンチ駆動手段は、所定の加 工位置に保持された被処理スパークプラグに対し、その 中心電極の軸線方向において前記接地電極に接近・離間 可能に設けられた前記押圧パンチを、前記加工位置に対 し予め固定的に定められた試験押圧終了位置まで、前記 接地電極に向けて接近させることにより、該接地電極に 前記試験押圧を施すものである請求項8又は9に記載の スパークプラグ製造装置。

【請求項11】 試験押圧手段と調整押圧手段とは、共 通の押圧パンチとこれを被処理スパークプラグの接地電 40 極に対して接近・離間可能かつ任意の位置を保持可能に 構成された駆動手段とを含む押圧機構を含んで構成さ n.

その押圧機構に対し、前記押圧パンチを前記試験押圧終 了位置まで移動させて前記予備押圧を行わせるととも に、その後該押圧パンチを試験押圧終了位置に保持させ る試験押圧駆動制御手段と、

前記押圧パンチが試験押圧終了位置に保持された状態に て前記ギャップ間隔g1'を測定するg1'測定手段と、 該gl[®] 測定後に、前記押圧パンチを押圧解除のために

退避させる退避駆動制御手段と、

その状態で前記ギャップ間隔g1を測定するg1測定手段 と、

前記結果第一SB量ulをgl-gl'として求め、それ を用いて前記調整押圧量s2を(g1-gt)+u2'とし て算出する前記調整押圧量算出手段と、次いで、前記押 圧パンチを、算出された前記調整押圧量 s 2に応じて定 まる調整押圧終了位置まで移動させて前記調整押圧を行 う調整押圧駆動制御手段とを含む請求項10記載のスパ ークプラグ製造装置。

【請求項12】 一連の複数の被処理スパークプラグの 前記ギャップ間隔を調整する際に、現在の被処理スパー クプラグについて、前記調整押圧時に前記接地電極に生 ずるスプリングバック量(以下、結果第二SB量とい う) u2を測定する結果第二SB量測定手段と、

その測定された結果第二SB量 u2の値に基づいて、次 の被処理スパークプラグに対する調整押圧量を補正する 調整押圧量補正手段とを含む請求項8ないし11のいず れかに記載のスパークプラグ製造装置。

【請求項13】 前記第二SB量予測手段は、現在の被 20 処理スパークプラグにおいて前記予測第二SB量 u2' を、その現在の被処理スパークプラグに先行して処理さ れた1又は複数の被処理スパークプラグにおける前記結 果第二SB量u2の実績値に基づいて決定する予測第二 SB量決定手段を含み、

前記調整押圧量補正手段は、前記結果第二SB量 u 2が 前記予測第二SB量и2'よりも小さい場合には、次の 被処理スパークプラグの調整押圧量を大きくする補正を 行い、同じくu2がu2'よりも大きい場合には逆の補正 30 を行うものである請求項12記載のスパークプラグ製造 装置。

【請求項14】 現在処理すべき被処理スパークプラグ に先行するN個(N≥2)の被処理スパークプラグを処 理の時系列順に配列したときに、それら各被処理スパー クプラグの補正因子Aを、それぞれ対応する前記予測第 二SB量u2'と前記結果第二SB量u2とを用いて、A = u2'/(u2+u2')により算出し、それらN個の 被処理プラグについて求められた該Aの値の平均値とし て補正係数αを算出する補正係数算出手段と、

その補正係数αと前記結果第一SB量ulとを用いて、 現在の被処理スパークプラグに対する前記予測第二SB 記予測第二SB量決定手段と、

を含む請求項13記載のスパークプラグ製造装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、絶縁体中に配置さ れた中心電極と、その絶縁体の外側に配置された主体金 具と、一端がその主体金具の先端側端面に結合される一 50 方、他端側が側方に曲げ返されて側面が中心電極の先端

面と対向することにより、該中心電極先端面との間に火 花ギャップを形成する接地電極とを備えたスパークプラ グ(一般に、平行電極型スパークプラグと通称される) の製造方法及び製造装置に関する。

[0002]

【従来の技術】上記のような平行電極型スパークプラグの製造において、火花ギャップの形成及び間隔調整は、例えば特開平3-64882号公報に開示されているような方法にて行われている。すなわち、接地電極に予備押圧を施した後、CCDカメラ等によりギャップ間隔を 10 モニタしながらギャップ間隔が目標値に達するまで接地電極の押圧を繰り返す。この場合、ギャップ間隔の目標値は、押圧解除時に接地電極に生ずるスプリングバック(弾性復帰)を考慮に入れ、理想のギャップ間隔よりも一定量だけ小さく設定するようにしている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】上記方法においては、接地電極に発生するスプリングバックが常に一定であると仮定してギャップ間隔調整のための押圧(曲げ)加工を行っている。しかしながら、実際には被処理スパーク 20プラグ毎のスプリングバック量は必ずしも一定しておらず、極論すれば、接地電極の材料組成や履歴等により、全て異なるスプリングバック量を示すといっても過言ではない。そして、そのスプリングバック量に大きなばらつきが生じていると、これを一定と仮定して曲げ加工を実施した場合に、変形が進み過ぎてギャップ間隔が狭くなり過ぎたり、逆に変形が不足してギャップ間隔が広くなり過ぎるといった不具合が生じやすくなり、いずれも不良につながってしまう問題がある。

【0004】ここで、例えば目標値よりもギャップ間隔 30 が大きい場合は、曲げ加工の追加により修正は比較的容易であるが、ギャップ間隔が目標値を下回ってしまうと曲げ戻しなどの面倒な修正工程が必要となる。このようなことを防止するために、ギャップ間隔を頻繁にモニタしながら、押圧をなるべく少数回に区切って実行することも考えられるが、これではギャップ調整工程の能率が大幅に低下してしまうことになる。

【0005】本発明は、被処理スパークプラグの個体間で、接地電極の押圧による曲げ加工後のスプリングバック量にばらつきがあっても、ギャップ間隔を正確かつ効 40率的に調整することができ、ひいてはスパークプラグの製造能率と歩留まり向上に貢献できるスパークプラグ製造方法及び製造装置を提供することにある。

[0006]

【課題を解決するための手段及び作用・効果】本発明のスパークプラグ製造方法は、前記平行電極型スパークプラグの製造に際して、その火花ギャップのギャップ間隔を調整するために、被処理スパークプラグの接地電極に対し、押圧パンチを用いて中心電極の先端面に近づく向きに試験押圧を加えることにより、該被処理スパークプ 50

ラグのギャップ間隔を到達目標ギャップ間隔gはよりも、小さくならない範囲で減少させる試験押圧工程と、その試験押圧工程が終了した接地電極に対し、押圧パンチを用いて火花ギャップが到達目標ギャップ間隔gはに到達するために必要な調整押圧を行う調整押圧工程と、試験押圧工程の実施時に、試験押圧工程において接地電極に生ずるスプリングバック量(以下、結果第一SB量という) ulを測定する第一SB量測定工程と、調整押圧工程にて接地電極に生ずるスプリングバック量(以下、第二SB量という)を、測定された結果第一SB量 ulの値に基づいて予測する第二SB量予測工程とを含み、調整押圧工程において、その予測された第二SB量(以下、予測第二SB量という)u2 を見込んで設定される調整押圧量s2により、接地電極に対し調整押圧を行うことを特徴とする。

【0007】また、同様に本発明のスパークプラグ製造 装置は、被処理スパークプラグの接地電極に対し、押圧 パンチを用いて中心電極の先端面に近づく向きに試験押 圧を加えることにより、該被処理スパークプラグのギャ ップ間隔を到達目標ギャップ間隔gはよりも小さくなら ない範囲で減少させる試験押圧手段と、その試験押圧工 程が終了した接地電極に対し、押圧パンチを用いて火花 ギャップが到達目標ギャップ間隔gtに到達するために 必要な調整押圧を行う調整押圧手段と、試験押圧工程の 実施時に、試験押圧工程において接地電極に生ずるスプ リングバック量(以下、結果第一SB量という)u1を 測定する第一SB量測定手段と、調整押圧工程にて接地 電極に生ずるスプリングバック量(以下、第二SB量と いう)を、測定された結果第一SB量 u1の値に基づい て予測する第二SB量予測手段とを含み、調整押圧手段 は、その予測された第二SB量(以下、予測第二SB量 という) u2 を見込んだ形で調整押圧量s2を設定する 調整押圧量設定手段と、その調整押圧量 s 2により押圧 パンチを駆動して、接地電極に対し調整押圧を行う押圧 パンチ駆動手段とを含むことを特徴とする。

【0008】上記方法/装置は、被処理スパークプラグの接地電極に対し所定の試験押圧を加えたときの接地電極のスプリングバック(以下、SBと略記する)量、すなわち第一SB量を測定し、その測定結果に応じて最終的なギャップ間隔に調整するための調整押圧の条件を決める点に特徴がある。すなわち、試験押圧によって接地電極に生ずる第一SB量ulを測定し、その値から続く調整押圧時の第二SB量ulを列定し、その値から続く調整押圧時の第二SB量ulを列定し、その値から続く調整押圧時の第二SB量ulを列定し、その値から続く調整押圧時の第二SB量ulを表が生じ、その第二SB量ulを対した押圧量により調整押圧を行うことで、被処理スパークプラグ特有の値であり、これを加味した押圧量により調整押圧を行うことで、被処理スパークプラグの個体間で接地電極のSB量に差が生じていても、その影響を軽減してギャップ間隔が戻くなり過ぎても、逆に変形が不足してギャップ間隔が広くなり過ぎる

30

化せず、略一定していることが多い。

どいった不具合が生じにくくなり、ひいてはスパークプラグの製造歩留まりを大幅に向上させることができる。この場合、1回の試験押圧と1回の調整押圧のみで、ギャップ間隔を最終的な目標値となるように調整することも十分可能であり、ギャップ調整工程の能率向上も図ることができる。

【0009】以下、上記本発明の方法及び装置に付加で きる各種要件と、その作用・効果についてさらに説明す る。なお、説明の繰返しを避けるため、主に方法要件に ついて説明し、対応する装置要件を括弧内に併記する。 【0010】まず、第一SB量測定工程において結果第 -SB量ulは、押圧パンチによる押圧状態にて測定し たギャップ間隔g1'(又は、これを反映した情報) と、該押圧を解除した状態にて測定したギャップ間隔g 1(又は、これを反映した情報)との差g1-g1'とし て測定することができる(第一SB量測定手段:例えば 被処理スパークプラグの火花ギャップ部の画像を撮影す る画像撮影装置(例えばCCDカメラなど)と、その画 像からギャップ間隔gl'あるいはglを算出するギャッ プ間隔算出部とを含むものとして構成することができ る)。押圧状態のギャップ間隔g1′と、押圧解除状態 のギャップ間隔glとの各測定値に基づき、結果第一S B量u1を正確に算出することが可能となる。そして、 予備押圧終了後のギャップ間隔はglであり、最終的な ギャップ間隔の目標値gtに到達するのに必要なギャッ プ縮小量はgl-gtであるが、これにulから予測され る予測第二SB量и2'を加味すれば、最終的な調整押 圧量s2は、s2=(g1-gt)+u2'として算出する ことができる(調整押圧量算出工程、調整押圧量算出手 段)。

【0011】なお、第一SB量の測定に際しては、ギャップ間隔の差g1'ーg1が把握できればよいのであって、個々のギャップ間隔g1'.g1の値を特に知る必要がない場合もありうる。例えば、ギャップ形成方向における中心電極の位置を固定できるのであれば、これに対する押圧前の接地電極の相対的な位置 k1'と、同じく押圧後の位置 k1との差 k1'ー k1 として第一SB量を求めてもよい。なお、前記したg1'及びg1は、中心電極の先端面に基準位置を定め、その基準位置から接地電極の先端面に基準位置を定め、その基準位置から接地電極側の対向面までの距離として測定した上記 k1'及び 40 k1にそれぞれ対応するものであると見ることもできる。

【0012】結果第一SB量u1から第二SB量u2を正確に予測するには、試験押圧工程において接地電極に対し一定の押圧量にて試験押圧を施すことが理想的である。ただし、そのためには試験押圧前の接地電極の位置別定工程が新たに必要となる。一方、接地電極に施す曲け量が極端にばらつかない限り、塑性変形により接地電極に生じさせる曲げ量が多少変化しても、押圧解除による弾性復帰量(すなわち、SB量)はそれほど大きく変 50 押圧配象に返過 押圧量 52に応じて定る弾性復帰量(すなわち、SB量)はそれほど大きく変 50 せて調整押圧を行う。

【0013】そこで、所定の加工位置に保持された被処 理スパークプラグに対し、その中心電極の軸線方向にお いて接地電極に接近・離間可能に設けられた押圧パンチ を、加工位置に対し予め固定的に定められた試験押圧終 了位置まで、接地電極に向けて接近させることにより、 該接地電極に試験押圧を施すことができる(装置におい て、この機能を担うのは前記した押圧パンチ駆動手段で ある)。この方法/装置では、試験押圧前の接地電極の 位置測定工程が特に不要であり、いわば決められた一定 のストロークにより押圧がなされるので、予備押圧工程 の簡略化を図ることが可能となる。なお、押圧前の接地 電極の位置がばらついた場合は、施される予備押圧量は 必ずしも一定しないこととなるが、予備押圧後のギャッ プ間隔を測定して調整押圧を行うことで、最終的なギャ ップ間隔精度に及ぼす影響は小さくすることができる。 【0014】試験押圧と調整押圧とには、共通の押圧パ

ンチを使用することができる。これにより、製造装置の簡略化及びコンパクト化を図ることができる。この場合、工程は以下のようなものとなる。まず、押圧パンチを試験押圧終了位置に保持した状態でギャップ間隔g1 を測定し、その後、押圧パンチを退避させることにより押圧解除して、その状態でギャップ間隔g1を測定し、結果第一SB量u1をg1-g1 として求め、それを用いて調整押圧量s2を(g1-g1 として求め、それを用いて調整押圧量s2を(g1-g1 として算出する。次いで、押圧パンチを、算出された調整押圧量s2に応じて定まる調整押圧終了位置まで移動させて調整押圧を行う。

【0015】また、上記方法を実現するための装置構成においては、試験押圧手段と調整押圧手段とは、共通の押圧パンチとこれを被処理スパークプラグの接地電極に対して接近・離間可能かつ任意の位置を保持可能に構成された駆動手段とを含む押圧機構を含んで構成されたものを使用することができ、これに下記の要件を付加すればよい。

②試験押圧駆動制御手段:押圧機構に対し、押圧パンチを試験押圧終了位置まで移動させて予備押圧を行わせる とともに、その後該押圧パンチを試験押圧終了位置に保 持させる。

②g! 測定手段:押圧パンチが試験押圧終了位置に保持された状態にてギャップ間隔g! を測定する。

③退避駆動制御手段:該g! 測定後に、押圧パンチを押圧解除のために退避させる。

②gl測定手段:その状態でギャップ間隔glを測定する ⑤調整押圧量算出手段:結果第一SB量ulをgl-g l'として求め、それを用いて調整押圧量s2を(gl-gt)+u2'として算出する。

⑥調整押圧駆動制御手段:次いで、押圧パンチを、調整 押圧量s2に応じて定まる調整押圧終了位置まで移動させて調整押圧を行う。

この装置構成によれば、共通の押圧パンチにより、同一加工位置に被処理スパークプラグを保持した状態にて予備押圧と調整押圧とを連続して行うことができるので、装置がコンパクトで簡略になるだけでなく、予備押圧と調整押圧との間で被処理スパークプラグの移動を伴わないことから、ギャップ間隔測定あるいはSB量の測定、ひいては最終的なギャップ間調整をより精度高く行うことが可能となる。

【0016】次に、予測第二SB量u2'は、実測される結果第一SB量u1と結果第二SB量u2とが常に略等 10 しい場合は、最も簡易な方法として、測定した結果第一 SB量u1をそのままu2'として用いる方法がある。他 方、結果第一SB量u1と結果第二SB量u2との値は必ずしも等しくはないが、u2/u1の値が常に一定している場合は、その値を補正定数Cとして、予測第二SB量 u2'を、u2'=u1・Cにて算出し、これを用いることができる。

【0017】しかしながら、u2/u1の値は、被処理ス パークプラグによってばらつく場合もある(例えば、使 用されている接地電極の材質や加工ロット間のばらつき 20 など)。この場合、次のような方法/装置が可能であ る。すなわち、一連の複数の被処理スパークプラグのギ ャップ間隔を調整する際に、上記本発明の製造方法(装 置)を、現在の被処理スパークプラグについて、調整押 圧時に接地電極に生ずるスプリングバック量(以下、結 果第二SB量という) u2を測定する結果第二SB量測 定工程(結果第二SB量測定手段)と、その測定された 結果第二SB量 u 2の値に基づいて、次の被処理スパー クプラグに対する調整押圧量を補正する調整押圧量補正 工程(調整押圧量補正工程)とを含むものとする。これ 30 により、例えば次の被処理スパークプラグの調整押圧量 を、該結果第二SB量u2の値を考慮に入れて、より精 度よく決定することができるようになる。なお、結果第 二SB量u2の測定に際しては、最終的に調整されたギ ャップ間隔g2を測定することができるが、その測定値 は、例えば最終的なギャップ寸法が、規定の寸法条件に 適合しているか否かの判別に使用することができる。

【0018】この場合、現在の被処理スパークプラグにおいて予測第二SB量u2°を、その現在の被処理スパークプラグに先行して処理された1又は複数の被処理ス 40パークプラグにおける結果第二SB量u2の実績値に基づいて決定し(第二SB量予測手段)、結果第二SB量u2が予測第二SB量u2'よりも小さい場合には、次の被処理スパークプラグの調整押圧量を小さくする補正を行い、同じくu2がu2'よりも大きい場合には逆の補正を行う(調整押圧量補正手段)ことができる。

【0019】これによれば、先行する1又は複数の被処理スパークプラグでの結果第二SB量u2の実績値により、現在の被処理スパークプラグに対する調整押圧工程での第二SB量u2')を立 50

て、その予測値よりも調整押圧工程で実際に生じたSB 量 (結果第二SB量 u 2) が小さければ、次の被処理スパークプラグの調整押圧量を小さくする補正を行い、逆であれば大きくする補正を行う。すなわち、既に処理済みの被処理スパークプラグの結果第二SB量 u 2の実績値が増大の傾向を示している場合には、以降の押圧工程の押圧量を増加させる補正を行って変形量不足を起こりにくくし、逆に実績値が減少の傾向を示している場合には、以降の押圧工程の押圧量を減少させる補正を行って過剰な変形を起こりにくくする。これにより、ギャップ間隔調整の精度をより向上させることができ、また、ギャップ間隔が到達目標ギャップ間隔gtより小さくなる危険性も一層軽減される。

【0020】予測第二SB量u2'は、現在のスパークプラグについて予備押圧により実測した第一SB量u1を、ある補正変数Xを乗じた値として算出することができる。例えば簡易な方法としては、直前に処理されたスパークプラグのu2/u1の値の実績値(例えば、いくつかのスパークプラグのu2/u1の値の平均値)をXとして用い、現在の被処理スパークプラグのu2'を、u2'=u1・Xとして算出することもできる。

【0021】一方、先行する被処理スパークプラグにお いて、突発的な要因により結果第二SB量u2に一時的 な異常値が発生することもありうるが、下記の方法/装 置によれば、この影響を緩和して、さらに精度の高い第 二SB量の予測が可能となる。すなわち、現在処理すべ き被処理スパークプラグに先行するN個(N≥2)の被 処理スパークプラグを処理の時系列順に配列したとき に、それら各被処理スパークプラグの補正因子Aを、そ れぞれ対応する予測第二SB量u2'と結果第二SB量 u2とを用いて、A=u2 / (u2+u2) により算出 し、それらN個の被処理プラグについて求められた該A の値の平均値として補正係数 α を算出する補正係数算出 工程(補正係数算出手段)と、その補正係数αと結果第 ーSB量ulとを用いて、現在の被処理スパークプラグ に対する予測第二SB量u2 をu2=u1·α/(1α)により求める予測第二SB量決定工程(予測第二S B量決定手段)とを含む。

【0022】上記Aの値は、第二SB量に関係するパラメータ(u2'、u2)のみを含む形となっているが、これはA=(u2'/u1)/(u2/u1+u2'/u1)と表すことができる。これを念頭においた場合、上記補正係数 α は、次のような意味を有していることがわかる。すなわち、補正因子Aは、第二SB量/第一SB量の結果値(u2/u1)と予測値(u2'/u1)との隔たりが小さくなると1/2に近づき、結果値が予測値よりも大きくなる側に隔たると1に近づき、逆に小さくなる側に隔たると0に近づく。従って、その平均値である補正係数 α 4、過去の被処理スパークプラグの実績において、

上記結果値と予測値との隔たりが小さい被処理スパーク

50

プラグの数が増えるほど1/2に近づき (パターン1と する)、結果値が予測値よりも大きくなる側に隔たった 被処理スパークプラグの数が増えると1に近づき(パタ ーン2とする)、逆に小さくなる側に隔たった被処理ス パークプラグの数が増えると0に近づく(パターン3と する)。

【0023】この場合、 α / $(1-\alpha)$ の値はパターン 1では1に近づく。すなわち、予測値(u2'/ul)が 結果値(u2/u1)に近づくこととなる。換言すれば、 結果値と予測値との差が小さくなるほど、補正の効果は 10 少なくなる。一方、パターン2では、 α / $(1-\alpha)$ の 値は、予測値からの結果値の隔たりが大きくなるほど逆 比例的に大きくなる。これにより、調整押圧量s2を例 えば (g1-gt) + u2' として算出する場合、該調整 押圧量 s 2は大きくなり、ギャップ間隔が広くなり過ぎ る不具合を抑制することができる。また、パターン3で は、 $\alpha / (1 - \alpha)$ の値は、予測値からの結果値の隔た りが大きくなるほど0に近づく。すなわち、調整押圧量 s2は小さくなり、ギャップ間隔が狭くなり過ぎる不具 合を抑制することができる。

[0024]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面 に示す実施例を参照して説明する。図1(a)及び

(b) は、本発明のスパークプラグ製造装置(以下、単 に製造装置という)の一実施例を概念的に示す平面図及 び側面図である。該製造装置1は、被処理スパークプラ グ(以下、ワークともいう)Wを搬送経路C(本実施例 では直線的なものとなっている)に沿って間欠的に搬送 する搬送機構としてのリニアコンベア300を備え、そ の搬送経路Cに沿って、ワークWの火花ギャップ形成の 30 各工程実施部、すなわち被処理スパークプラグ搬入機構 としてのワーク搬入機構11、ワークWの接地電極を一 定の位置に位置決めする接地電極整列機構12、中心電 極の先端面位置を測定する先端面位置測定装置13、接 地電極の仮曲げを行う仮曲げ装置14、同じく本曲げを 行なう本曲げ装置15、加工終了後のワークWを排出す るワーク排出機構16、及び不合格品排出機構17が、 搬送方向上流側からこの順序で配置されている。リニア コンベア300は、巡回部材としてのチェーン301に 対し、ワークWが着脱可能に装着されるキャリア302 40 が所定の間隔で取り付けられたものである。チェーン3 01をコンベア駆動モータ24により間欠的に巡回駆動 することにより、各キャリア302すなわちワークWを 搬送経路Cに沿って間欠的に搬送する。

【0025】図2に示すように、ワークWは、筒状の主 体金具W3、先端部及び後端部が突出するようにその主 体金具W3の内側に嵌め込まれた絶縁体W4、絶縁体W4 の軸方向に挿通された中心電極W1、及び主体金具W3に 一端が溶接等により結合されるとともに他端側が中心電 極W1の軸線方向に伸びる接地電極W2等を備えている。

接地電極W2は、以下の工程で先端側が中心電極W1の先 端面に向けて曲げ加工され、火花ギャップが形成されて 平行電極型スパークプラグとなる。キャリア302の上 面には、上端が開口する筒状のホルダ23が一体的に取 り付けられている。そして、ワークWは、後端側からこ のホルダ23内に着脱可能に挿通されるとともに、主体 金具W3 の六角部W6がホルダ23の開口周縁部にて支 持され、接地電極W2側が上となるように立てた状態で キャリア302とともに搬送される。

【0026】図1のワーク搬入機構11、ワーク排出機 構16及び不合格品排出機構17は、例えば図2に示す ように、リニアコンベア300(図1)の搬送方向Cの 側方に設定されたワーク供給部あるいはワーク排出部 (図中J位置に設けられる)と、該搬入ないし排出機構 内に位置決めされたホルダ23との間でワークWを移送 する移送機構として構成される。該移送機構35は、エ アシリンダ37により昇降可能に保持されるチャックハ ンド機構36と、エアシリンダ38等によりチャックハ ンド機構36を円周経路Cの半径方向に進退駆動する進 退駆動機構39等を含んで構成される。チャックハンド 機構36は図示しないエアシリンダ等により開閉駆動さ れるようになっており、エアシリンダ37により下降し てワークWを保持し、次いで上昇した後エアシリンダ3 8により進退駆動されて移送先に移動し、そこで再び下 降してワークWの保持を解除し、移送を完了する。そし て、ワーク搬入の場合は、ワーク供給部にてワークWを 受け取り、これをリニアコンベア300のホルダ23ま で移送してこれに装着する。他方、ワーク排出の場合 は、ホルダ23からワークWを抜き取り、これをワーク 排出部(例えばワーク回収箱やシュータなど)まで移送 して、これを排出する。

【0027】また、図3(a)は、接地電極整列機構4 の構成例を概念的に示している。該接地電極整列機構4 は、ワーク(スパークプラグ)Wの先端部に対し、その 軸線方向に接近・離間可能、かつモータ151等により 該軸線回りに所定角度(本実施例では180°180 。)単位で間欠的に回転可能に設けられた回転部材15 0を有し、その回転部材150の底面には、ワークWの 接地電極W1に対応した幅及び深さの溝152が形成さ れている。ワークWが接地電極整列機構4内に運び込ま れると、回転部材150はワークWの先端に落下する。 このとき、回転部材150の溝152の方向は、整列位 置に対応するように位置決めされている。接地電極整列 機構4内に運び込まれた時点では接地電極W1の位置は 不定であるから、回転部材150が落下しても多くの場 合は、溝152は接地電極Wlとは嵌まり合わず、回転 部材150はその底面において接地電極W1上に乗った 形となる。次いでモータ151が作動し、回転部材15 Oが底面において接地電極W1上を滑りながら軸線回り に回転する。接地電極Wlはその回転の途中で溝152

に嵌まり込み、以降はワークWが回転部材150とともに連れ回る。そして、回転部材150は、始めの位置からちょうど1回転したところで回転を停止する。これにより、接地電極W1は所定の整列位置に位置決めされることとなる。なお、回転部材150の駆動部はエア又は油圧によるロータリアクチュエータにより構成してもよい。

【0028】次に、先端面位置測定装置13は、後述する仮曲げ加工に先立って中心電極W1の先端面位置を測定するためのものであり、図4(a)に示すように位置 10検出センサ115を備える。ワークWは、リニアコンベア300に装着されて高さ位置固定となったホルダ23に対し、接地電極W2が上側となるように立てた状態で装着される。そして、位置検出センサ115(例えばレーザー変位センサ等で構成される)は、先端面の高さ位置を測定するフレーム40により一定高さに保持されることで、搬入されたワークWに対し、中心電極W2の先端面位置を上方から測定する。

【0029】また、仮曲げ装置14は、図4(b)及び (c) に示すように、位置検出センサ115の検出する 20 ワークWの中心電極W1の先端面位置に基づき、該先端 面との間に略一定の隙間はが形成された状態にて仮曲げ スペーサ42を位置決め配置し、その仮曲げスペーサ4 2に対し接地電極W2の先端側を、曲げパンチ43を用 いて中心電極W1とは反対側から押しつけることにより 仮曲げ加工を行うものである。曲げパンチ43は、例え ば図示しないエアシリンダ等のパンチ駆動部により、接 地電極W2に対し仮曲げ加工のために接近・離間駆動さ れる。仮曲げスペーサ42を中心電極Wlの先端面に当 接させず所定の隙間 d を生じさせた形で位置決めし、そ 30 の状態で曲げパンチ43により接地電極W2を該スペー サ42に押しつけて仮曲げ工程を実施することで、電極 に欠けや傷などの欠陥不良が極めて発生しにくくなり、 高歩留まりを達成することが可能となる。

【0030】図5は、本曲げ装置15の一例を示すものである。この本曲げ装置15は、試験押圧手段と調整押圧手段とを兼ねるものである。ワークWは、リニアコンベア300により装置15内に搬入され、所定の加工位置に位置決めされる。そして、ワークWの加工位置に対応する位置においてリニアコンベア300の搬送経路の40片側に、第一SB量測定手段、gl' 測定手段、及び結果第二SB量測定手段等の要部として機能するギャップ撮影・解析ユニット3が、リニアコンベア300を挟んでこれと反対側に曲げ機構5がそれぞれ配置されてい

【0031】ギャップ撮影・解析ユニット(以下、単に 撮影解析ユニットという)3は、フレーム22上に支持 された撮影カメラ4と、これに接続される解析部40 (図8)とを要部に構成されるものである。撮影カメラ 4は、例えば二次元CCDセンサを画像検出部として有50 するCCDカメラとして構成されており、図17に示す。ようにワークの中心電極W2と、これに対向する接地電極W1と、それら中心電極W2と接地電極W1との間に形成される火花ギャップgとを側方から撮影するようになっている。

【0032】一方、図5において、曲げ機構5は、装置 のベース50上に取り付けられた例えば片持式のフレー ム51の前端面に、本体ケース51が取り付けられてい る。その本体ケース5内には可動ベース53が昇降可能 に収容されており、該可動ベース53にはロッド58を 介して押圧パンチ54が、本体ケース51の下端面から 突出する形態で取り付けられている。そして、可動ベー ス53に形成された雌ねじ部53aに上方から螺合する ねじ軸(例えばボールねじ)55を、押圧パンチ駆動モ ータ56により正逆両方向に回転させることにより、押 圧パンチ54は、ワークWの接地電極W2に対して接近 ・離間するとともに、ねじ軸駆動の停止位置に対応し て、任意の高さ位置を保持可能とされている。なお、押 圧パンチ駆動モータ56の回転伝達力は、タイミングプ ーリ56a、タイミングベルと57及びタイミングプー リ55aを介して、ねじ軸55に伝達される。

【0033】図4(c)に示すように、例えば先端が斜め上方を向く形で仮曲げされた接地電極W2に対し、図16(c)に示すように、上記押圧パンチ54を接近させてこれを押圧することにより、接地電極W2の先端部が中心電極W1の先端面とほぼ平行となるように本曲げ加工が施され、かつ火花放電ギャップgの間隔が到達目標ギャップ間隔gtに到達するように調整される。この本曲げ加工は、試験押圧工程と調整押圧工程との2段階にて実施されるが、その詳細については後述する。

【0034】なお、図5に示すように、この本曲げ加工 の実施時においてワークWは、軸線方向両側から押さえ 部材60,61との間に挟み付けらて固定されるように なっている。本実施例では、図6に示すように、可動押 さえ部材60はスライダ62に取り付けられ、このスラ イダ62がカム63により、駆動アーム64を介してス ライダ74と連動して進退駆動される。なお、スライダ 62はガイド65に沿ってスライドするとともに、その 進退方向後端面には該スライダ62と一体移動するガイ ドロッド66の一端が取り付けられている。また、その ガイドロッド66の他端側は、ガイド65の後端部に設 けられた受けプレート67を貫いてさらに後方側に伸び ており、その末端部には、スライダ62の前進位置限度 を規定するストッパ69が設けられている。そして、ス ライダ74と受けプレート83との間には、スライダ7 4を前進方向に付勢するばね部材68が設けられてい

【0035】図8は、本曲げ装置15の電気的構成例を示すブロック図である。まず、曲げ機構5の制御部120は、I/Oポート121とこれに接続されたCPU1

22、ROM123及びRAM124等からなるマイクロプロセッサ125を要部として構成されており、ROM123には制御プログラム123aが格納されている。RAM124は、CPU122のワークエリアとして機能する。押圧パンチ駆動モータ56は、サーボ駆動ユニット126を介してI/Oポート121に接続されており、パルスジェネレータ(PG)129がつながれている。また、I/Oポート121には記憶装置130が接続されている。CPU122は、制御プログラム123aにより、第二SB量予測手段、調整押圧量算出手10段、試験押圧駆動制御手段、退避駆動制御手段、調整押圧駆動制御手段、調整押圧量補正手段、予測第二SB量決定手段及び補正係数算出手段の主体として機能する。

【0036】図10に示すように、記憶装置130には、被処理スパークプラグの品番(Y)毎に、調整により到達すべき目標ギャップ間隔gtの値、後述の調整押圧時に見込まれるSB量の標準的な値である標準SB量u0、後述の補正係数αを算出するための補正データ

(補正因子)の組 {A} が記憶されている。標準SB量 u0は、固定設定としてもよいが、過去の実績等により 随時更新して使用してもよい。一方、図9に示すよう に、RAM104には、CPU102のワークエリア104aと、後述の各種算出値あるいは測定値を記憶する メモリが形成されている。

【0037】図8に戻り、撮影・解析ユニット3は、その制御部40が、I/Oポート41とこれに接続された CPU42、ROM43及びRAM44等からなるマイクロプロセッサにより構成されており、ROM43には解析プログラム43aが格納されている。RAM114は、CPU112のワークエリアとして機能する。また、I/Oポート111には、CCDカメラ40(二次元CCDセンサ115と、そのセンサ出力を二次元デジタル画像入力信号に変換するためのセンサコントローラ116とを含む)が接続されている。

【0038】以下、スパークプラグ製造装置1の作動シーケンスの一例について説明する。図11は、スパークプラグ製造装置1の主制御部100とその周辺の電気的構成を表すブロック図である。主制御部100は、I/Oポート101とこれに接続されたCPU102、ROM103及びRAM104等からなるマイクロプロセッ 40サにより構成されており、ROM103には主制御プログラム103aが格納されている。そして、I/Oポート101には、リニアコンベア300(図1)の駆動部2cが接続されている。該駆動部2cは、サーボ駆動ユニット2aと、これに接続されたコンベア駆動モータ24と、そのモータ24の回転角度位置を検出するパルスジェネレータ2b等を含んで構成されている。また、I/Oポート101には、スパークプラグ製造の各工程の実施部、すなわちワーク搬入機構11、接地電極整列機構12、生業面位層測字装置13、信曲ば装置14、表

曲げ装置15、ワーク排出機構16、不合格品排出機構17が接続されている。なお、RAM104は、CPU102のワークエリア104aとして機能するほか、制御フラグの記憶エリア等として使用される。

【0039】以下、製造装置1の作動について説明す る。まず、図14は、図11の主制御部100によるリ ニアコンベア300の駆動処理プログラムMPIの流れ である。そのM101のステップでは、図9の各工程の 実施部11~17に対して起動信号が送信される。これ を受けて、各工程実施部側(例えば図12及び図13の 解析部110及び制御部120)では制御プログラムが 一斉に起動する。これら、制御プログラムは、それぞれ 処理を終了する毎にプログラムMPIに完了信号を返す ようになっている。他方、上記プログラムMPI側で は、これら完了信号を受ける毎に工程終了フラグ(図1 1のRAM104に形成されている)をオンにしてゆく (M102~M113)。そして、M115で全てのフ ラグがオンになれば、リニアコンベア300 (図1) を ワークWが次の工程位置へ移動するのに必要な一定距離 だけ駆動し、フラグをリセットする。以下、M101に 戻って同様の処理を繰り返す。

【0040】上記起動信号を受けて、各工程実施部側での制御プログラムは、各工程実施位置(図1)に保持される複数のワークWに対し並列的に実行される。以下、理解を容易にするために、1つのワークWに着目した場合の工程実行順序に従い、各プログラムの処理の流れを説明する。まず、ワーク搬入機構11によるワークWの搬入処理では、搬入するべきワークWの有無を図示しないセンサ等で確認し、ワークWがあれば図1のワーク搬入機構3は搬入動作となる。これにより、新しいワークWがワーク保持部23(図2)に装着される。動作完了となれば完了信号を送信する。搬入されたワークWは図1の接地電極整列機構4に運ばれ、図3により既に説明した接地電極W2の整列処理がなされる。そして、さらに次位置に運ばれ、先端面位置測定装置13により中心電極W1の先端面位置の測定工程が実行される。図4

(a) に示すように、レーザー変位センサ115により 該先端面位置が、例えば所定の基準位置X0から見た高 さ位置hの形で測定される。この測定された先端面位置 のデータは、主制御部100(図7)に送信される。

【0041】測定された先端面位置は仮曲げ装置14 (図1)に転送される。仮曲げ装置14はこれを受け て、図4によりすでに説明した仮曲げ工程を実施する。 仮曲げ工程が終了すれば図1においてワークWを本曲げ 装置15に移送し、本曲げ工程を実施する。本曲げ装置 15の制御部120によるその処理の流れを図12~1 5のフローチャートと、図16の工程説明図により説明 する。

実施部、すなわちワーク搬入機構11、接地電極整列機 【0042】まず、最初の被処理スパークプラグの本曲 構12、先端面位置測定装置13、仮曲げ装置14、本 50 げ加工に際しては、図15の初期化処理を予め行ってお

く。例えば、図示しない入力部等からの手動入力あるい は上位管理装置等からの送信により初期化信号と品番Y のデータを受信する(M101、M102)。そして、 記憶装置130(図10)から、その品番Yに対応する 到達目標ギャップ値gt、標準SB量u0、及び補正デー タAの組 {A} = A1、A2 、 · · · · 、 AN (個数 N は 予め 設定しておく)を読み出して、その平均値をとることに より補正係数αの初期値を算出する(M104、M10 5)。これらgt、u0、{A} 及び算出したαは、図9 のRAM124中の対応するメモリにそれぞれ記憶され 10 る。

【0043】次に、図12のS1において、試験押圧工 程を行う。すなわち、図16(a)に示す通り、制御部 120は、PG129からのパルス信号によりその回転 速度と回転角度位置とを参照しつつ、押圧パンチ54 が、接地電極W2よりも上方に設定された所定の退避位 置h0から試験押圧終了位置h1(これらは、図8の記憶 装置130等に予め記憶されている)に到達するまで、 サーボ駆動ユニット126を介してモータ56を所定の 速度で回転駆動する。

【0044】試験押圧終了位置h1に到達したら、押圧 パンチ54の加工を停止してこれを該位置に保持し、次 いでS2に進んで撮影・解析ユニット3 (図8) に測定 指令信号を送り、押圧状態でのギャップ間隔gl'を測 定する。図17は、解析部40(図8)によるギャップ 間隔測定の一例を概念的に示すもので(処理は解析プロ グラム43 aが司る)、撮影カメラ3からの中心電極W 1及び接地電極W2の画像から、中心電極W1の先端面を 特定し、その両端位置A、Bにより定まる線分ABの中 点Mを通ってこれと直交する直線を中心線Oとして設定 30 する。そして、その中心線〇と平行な測定直線Lを線分 ABの方向に走査しつつ、LとABとの交点Pと、同じ く接地電極W2の対向面との交点Qとを結ぶ線分QLの 長さをギャップ間隔として求める。この場合、測定直線 しの位置毎に得られるギャップ間隔のうち、例えば最小 のものをギャップ間隔の測定値として採用することがで きる。なお、測定されたg1'の値は、図8の制御部1 20へ転送され、図9のRAM124の対応するメモリ に格納される(他の測定値についても同じ)。

【0045】図12に戻り、gl の測定が終了すれば S3に進み、図16(b)に示すように、押圧パンチ5 4を所定の退避位置へ上昇・退避させ、押圧状態を解除 した後、S4にてその押圧解除状態のギャップ間隔g1 を測定する。そして、S5において、結果第一SB量u 1(以下、u1を単に第一SB量とも称する)を ul = gl - gl'....(1) として算出する。

【0046】続いて、図12のS6に進み、調整押圧量 s2の演算を行う。図13はその詳細を示している。ま

出し、次にS62でgt、gl及びulの値を読み出す。 ' そして、S63において予測第二SB量 u2'を、下式 により算出・決定する。

 $u2' = u1 \cdot X$ · · · · · (2)

 $X = \alpha / (1 - \alpha) \cdots (3)$

そして、S64にて調整押圧のためのストローク、すな わち調整押圧終了位置を、以下の式で表される調整押圧 量s2が得られるように算出する。

 $s2 = (gt-g1) + u2' \cdot \cdots \cdot (4)$

調整押圧終了位置は、例えば図16 (a) の試験押圧終 了位置h1との関係でいえば、第一SB量u1を考慮する ことにより、hl+ul-s2として与えられる。

【0047】次に、図12のS7に進み、図16 (c) に示すように、押圧パンチ54を再び下降させて調整押 圧を行う。このときの処理は、押圧終了位置を上記算出 された調整押圧終了位置とする以外は、試験押圧時と同 様である。そして、S8~S10では、試験押圧時と略 同様の処理により、押圧状態と、図16(d)に示す押 圧解除状態とのそれぞれについてギャップ間隔g2'及 20 びg2を測定し、S11で第二SB量u2を、

u2 = g2 - g2' $\cdots (5)$ として算出する。

> 【0048】次に、S12に進んで補正係数の更新処理 となる。図14は、その詳細を示している。まず、S1 21,122にて、先に算出・記憶した予測第二SB量 u2'及び実測された結果第二SB量u2を、それぞれR AM124 (図9) から読み出す。そして、そのワーク についての補正因子を、

 $A = u 2' / (u 2 + u 2') \cdots (5)$

として算出する。

40

【0049】S124に進み、上記Aの算出値を、図9 のRAM124の対応するメモリに記憶する。ここで、 このメモリはシフトメモリとして構成されており、先行 するワークWについて算出されたAの値が、時系列の新 しいものから順に所定数N個(例えば30個程度)だけ 記憶されている(なお、前述の初期化工程(図15)で 読み込まれるAの初期値は、同一品番Yにおける前回処 理時の最後のN個分のAのデータを残しておき、それを 使用するようにしている)。そして、新たに算出された Aの値をその先頭のエリアに記憶するとともに、先のデ ータはメモリシフトにより繰り下がり、最も古いデータ は消去される。こうして、Aの組 {A} の内容が更新さ れるとともに、S125で更新後の全てのAの値の平均 値として補正係数αを算出する。

【0050】図12に戻り、S13にて、調整押圧後の ギャップ間隔の測定値g2が、合格範囲に入っているか どうかを判定し、合格であればS14に進み、図1のワ ーク排出機構16にて、そのワークWを合格品として回 収する。他方、不合格品であれば、不合格品排出機構1 ずS61でRAM124(図9)から補正係数αを読み 50 7にてそのワークWを不合格品として回収する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のスパークプラグ製造装置の一実施例を 模式的に示す平面図及び側面図。

【図2】移送機構の説明図。

【図3】接地電極整列機構をその作用とともに示す概念 図。

【図4】先端面位置測定装置及び予備曲げ装置の作動概念を示す説明図。

【図5】本曲げ装置の一例を示す正面図。

【図6】押さえ部材の作動説明図。

【図7】主制御部の電気的構成を示すブロック図。

【図8】本曲げ装置の電気的構成を示すブロック図。

【図9】本曲げ装置の制御部のRAMの内容を示すメモリマップ。

【図10】同じく記憶装置の記憶装置の内容を示すメモリマップ。

【図11】主制御部のリニアコンベア駆動処理の流れを 示すフローチャート。

【図12】本曲げ工程の処理の流れを示すフローチャート。

【図13】その調整押圧量演算処理の流れを示すフローチャート。

【図14】同じく補正係数更新処理の流れを示すフローチャート。

【図15】初期化処理の流れを示すフローチャート。

【図16】試験押圧及び調整押圧の工程説明図。

【図17】画像によるギャップ間隔測定の概念を示す説明図。

【符号の説明】

1 スパークプラグ製造装置

C 搬送経路

W ワーク(被処理スパークプラグ)

W1 中心電極

10 W2 接地電極

W3 主体金具

g 火花ギャップ

3 撮影・解析ユニット (第一SB量測定手段、gl' 測定手段、及び結果第二SB量測定手段)

5 曲げ機構

15 本曲げ装置(試験押圧手段、調整押圧手段)

23 ホルダ

54 押圧パンチ

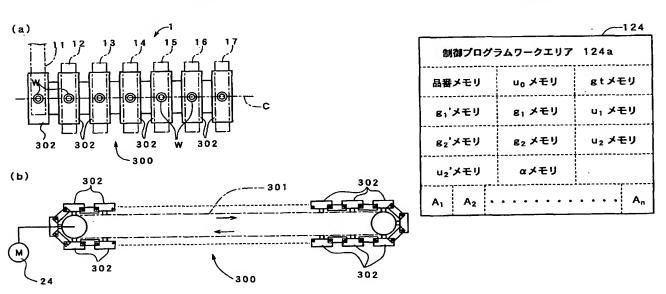
120 制御部

20 122 CPU(第二SB量予測手段、調整押圧量算出 手段、試験押圧駆動制御手段、退避駆動制御手段、調整 押圧駆動制御手段、調整押圧量補正手段、予測第二SB 量決定手段及び補正係数算出手段)

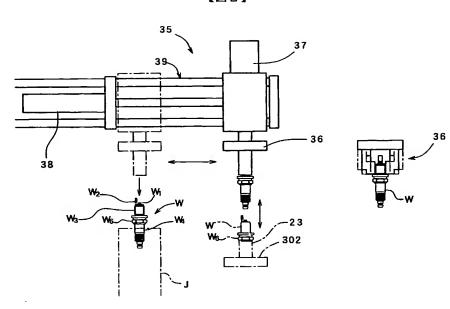
300 リニアコンベア (搬送機構)

【図1】

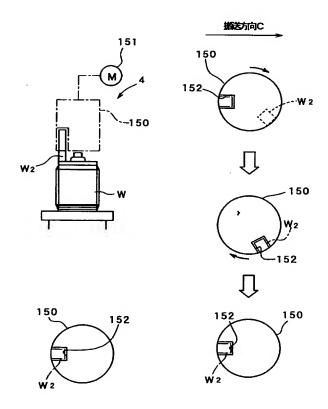
【図9】



[図2]

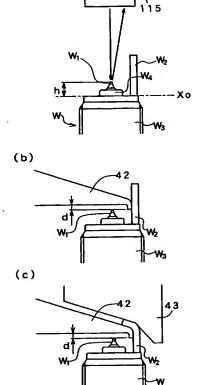


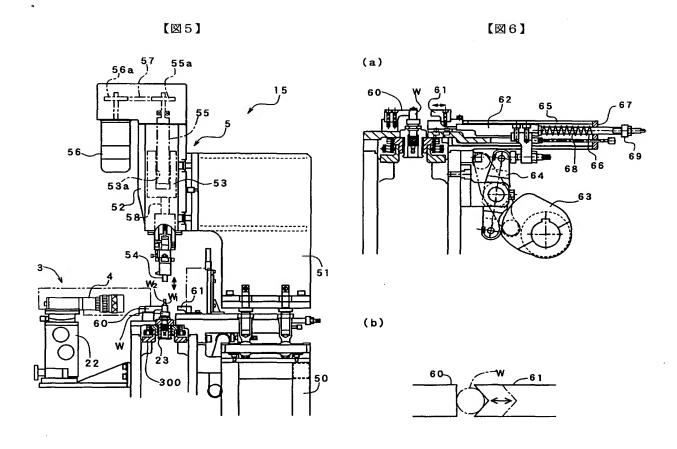
[図3]

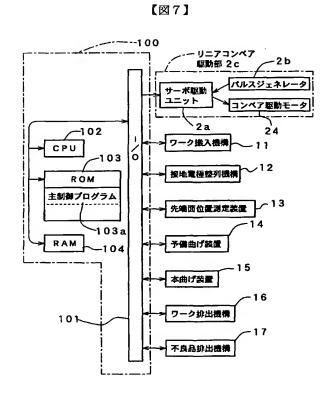


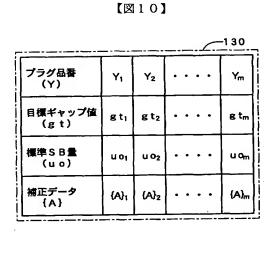
【図4】

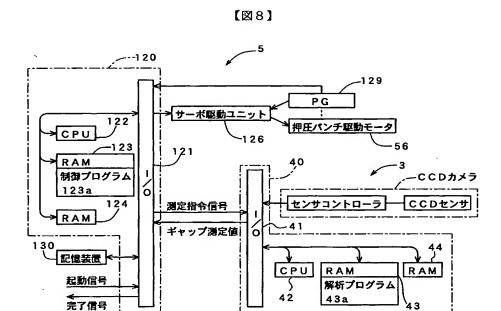
(a)

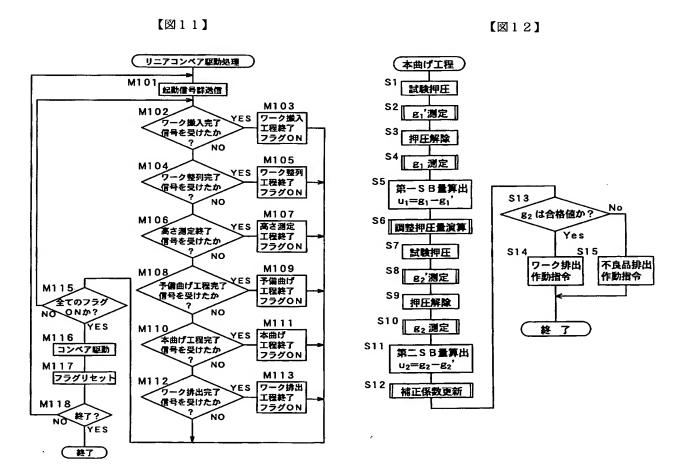




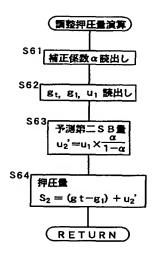




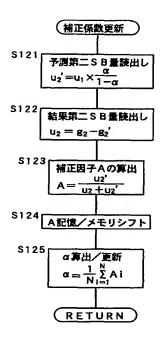




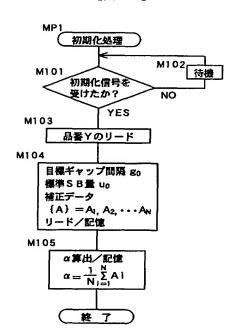
【図13】



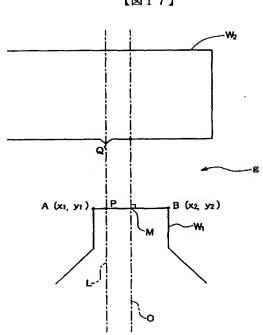
【図14】



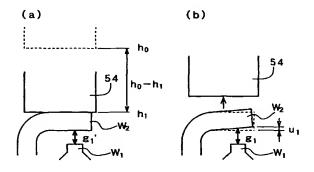
【図15】

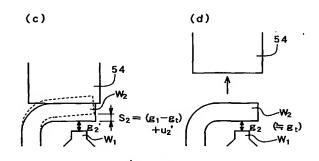


【図17】



【図16】





$$X = \frac{\alpha}{1-\alpha}$$